

○提案内容

(1)実現したい都市のビジョン

本市の都市計画マスタープランでは、「杜の都の自然環境と都市機能が調和した持続可能な潤いのある都市」を都市づくりの目標像に掲げ、活力を高め豊かさを享受できる魅力的で暮らしやすい安全・安心な都市づくりを目指している。

また、その実現に向けて「機能集約型市街地形成と地域再生」を都市空間形成の基本方針とし、土地利用と交通施策の一体的推進と、暮らしに関連する施策の連携により、それぞれの地域特性に応じた多様な都市機能を集約するとともに、郊外区域の暮らしを支える都市機能の維持・改善する取り組みを進めている。

※「機能集約型市街地形成と地域再生」の都市は、集約化した都市機能相互の分担・連携による相乗効果により、東北の中核都市としての都市機能の一層の高度化が図られるとともに、鉄道を中心とした公共交通によって多様な都市機能へのアクセス性向上と、低炭素型でエネルギー消費が少なく効率的な都市経営、更には防災性にも優れた都市空間を実現し、あわせて郊外区域の生活を支える都市機能の維持・改善や地域コミュニティの活性化などによって、活力のある暮らしやすい安全・安心な都市である。

(2)新技術の導入により解決したい都市の課題

※課題については、別紙2の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください(複数ある場合は、課題ごとに対応を記載ください)

解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>本市においても、人口減少・少子高齢社会に対応した都市づくりが求められる一方で、市民の日常生活の安全・安心への関心や意識の高まり、厳しい財政状況の中での都市経営など、都市づくりの課題は複雑・多様化している。</p> <p>特に、郊外居住地域は、高度経済成長期において、急激に増加する人口を受け入れるために造成され、本市の発展を支えてきたが、造成から30年以上経過するとともに、多くの住宅団地で高齢化率が市平均より高く、地域活動や生活利便性の低下が懸念されており、商業・医療・福祉施設等の暮らしに必要な都市機能の維持・改善や、地域の足となる交通の確保、地域コミュニティの活性化等が課題となっている。</p>	<p>(サ)コンパクトなまちづくり</p>

(3)具体的に導入したい技術(既に想定しているものがある場合)

- ・人流解析
- ・民間サービスアプリ
- ・AI技術
- ・自動運転技術
- ・カメラ画像解析

(4) 解決の方向性(イメージでも可)

現在、本市内の住宅団地開発において、スマートタウンのノウハウを生かしたサスティナブル&スマートな社会問題解決型まちづくりを目指す計画が進められている。

当該地区において、様々な関連分野の先進的な技術等を活用したアーキテクチャーを構築し、地域課題のソリューションシステムを実装するスマートシティのモデル事業を展開することによって、オールドニュータウンに象徴される課題解決が期待できることから、以下の項目について、実施・検証を行う。

本市の郊外居住地域の多くは、高度経済成長期に開発がなされたものであり、当該地区での実施・検証の成果を踏まえ、既存の郊外居住地域へ横展開し、地域課題の解決に結びつける。

- ①暮らしを支える都市機能の維持・改善
 - ・住民の購買ニーズを反映したサービスの提供
 - ・自動配送等による物流の効率化
 - ・宅配サービスの効率化
- ②生活に必要な地域交通の確保
 - ・自動運転等による新たな移動手段の導入
 - ・データ活用による公共交通の最適化
- ③様々な関連分野が連携した地域活動の活性化
 - ・防犯、治安維持、見守りサービスへの活用
 - ・高齢者の健康増進のための情報配信等

(5) その他

これまで本市では、スマートシティに関連した主な事業として、以下のような先進的な取り組みを実施し、新技術をまちづくりに展開している。

① ICT利活用推進事業

本市が保有する地理情報データや統計データなどの多種多様な公共データをオープンデータとして公開している。

また、行政、民間事業者、市民団体などが保有する多種多様なデータの相互利活用を推進し、地域課題の解決や新しいサービスの創出による地域・経済の活性化を図る。現在、民間企業、学術・研究機関、市民団体など様々な機関におけるデータ利活用の実態やニーズ等について調査するとともに、データの相互利活用の推進体制及びICTの利活用による効果的なデータ収集・分析を行う仕組みなどの検討を行っている。

② エコモデルタウン推進事業

震災時に長期にわたる停電（電源喪失）を経験したことを教訓に、エネルギー地産地消を目指したエコモデルタウン実装プロジェクトにて、特定のエネルギーに過度に依存せず、暮らしに必要なエネルギーを自ら効率的に作り出すことのできるまちづくりを民間資本との協働により推進している。

③ 仮想発電所構築事業

災害時に指定避難所となる市内小中学校等に設置している「防災対応型太陽光発電システム」等を、仮想発電所（バーチャルパワープラント：VPP）技術を活用し、集中監視と一括制御で最適な状況にし、防災環境に配慮したエネルギーマネジメントシステムの構築を目指している。

④ エリアマネジメント

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による取り組みとして、エリアマネジメントを推進している。特に荒井地区では、都市再生推進法人の指定を行い、市のまちづくりのパートナーとして、連携し取り組みを進めている。

⑤ 国家戦略特区関連

近未来技術実証特区としての位置づけを踏まえ、被災経験や大学、ICT関連企業の集積等を背景に、ドローンを活用した津波避難広報やインフラ点検、津波被災地域や住宅団地内での自動走行の実証デモなど、防災・減災分野を中心に、社会課題解決、産業振興等を目的とした実証実験の取り組みを、民間事業者や大学等との連携のもと進めている。特に津波避難広報や橋梁点検へのドローンの活用については、内閣府の近未来技術社会実装事業への指定（H30.8）を受け、国の支援のもと2020年度までの実用化を目指し取り組みを進めている。

これらの取り組みは、行政が抱える様々な課題対応や解決に向けて展開しているが、今後、最新のIoT、ICT技術とも連携させることにより、大きな相乗効果が期待されるものであり、さらなる強化が必要と考えている。

本市の郊外居住地域の課題対応については急務であり、人的対応や市場原理にまかせた対応だけでは限界があることから、ICT等の新技術やエリアマネジメント等を活用した「スマートシティ」の取り組みによって、課題解決に結びつけていくとともに、関連分野との総合的・一体的な取り組みにより、複雑・多様化している都市づくりの課題解決にもつながることを期待している。

○ 部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
都市整備局 計画部 都市計画課	藤田 考一	022-214-8293 (直通電話)	tos009110@city.sendai.jp